



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 Nexus Bank株式会社  
 コード番号 4764 URL <https://www.nbank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 慶一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 正司 千晶 TEL 03-5259-5300  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2021年2月16日に、当社ホームページに決算補足説明動画を掲載する予定です。)

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,874		375		358		82	
2019年12月期	827		270		248		303	

(注) 包括利益 2020年12月期 445百万円 ( %) 2019年12月期 138百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	1.61		0.6	0.3	9.7
2019年12月期	8.68		14.2	8.7	32.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

前連結会計年度は決算期(事業年度末)を1月31日から12月31日に変更しておりますので、前連結会計年度の実績は2019年2月1日から2019年12月31日までの11カ月間の業績数値となっております。よって、対前期増減率の記載は省略しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	212,366	24,178	11.4	21.29
2019年12月期	3,006	2,123	68.7	59.07

(参考) 自己資本 2020年12月期 24,112百万円 2019年12月期 2,065百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,452	10	87	10,268
2019年12月期	266	37	28	1,029

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	416.2	3,000	699.3	3,000	736.1	2,000		14.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) Jトラストカード株式会社、JT 除外 社 (社名)  
親愛貯蓄銀行株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	38,635,500 株	2019年12月期	34,968,800 株
期末自己株式数	2020年12月期	株	2019年12月期	株
期中平均株式数	2020年12月期	35,532,762 株	2019年12月期	34,968,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	111		261		250		560	
2019年12月期	515		55		21		4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	10.97	
2019年12月期	0.11	

前会計年度は決算期(事業年度末)を1月31日から12月31日に変更しておりますので、前会計年度の実績は2019年2月1日から2019年12月31日までの11か月間の業績数値となっております。よって、対前期増減率の記載は省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	23,824		23,490		98.3		16.41	
2019年12月期	2,726		2,450		87.7		68.40	

(参考) 自己資本 2020年12月期 23,430百万円 2019年12月期 2,392百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2020年9月23日付にてJトラストカード株式会社と株式交換契約を締結し、同年11月1日よりJトラストカード株式会社及びその子会社であるJT親愛貯蓄銀行株式会社を連結子会社及び連結孫会社といたしました。(以下、Jトラストカード株式会社及びJT親愛貯蓄銀行株式会社を総称して「新規子会社」という。)

よって、当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、経営成績等の概要は次のとおりです。

なお、期中に株式会社UML教育研究所は清算終了しており、連結子会社から除外しております。

#### ■事業セグメントの変更

当社グループは、これまで「投資銀行事業」と「ITサービス事業」の2つのセグメントにて業績報告をしてまいりましたが、2020年11月の組織再編後のグループ全体の事業形態を勘案し、事業セグメントを「Fintech事業」、「ITソリューション事業」、「その他」の3つに区分いたします。従来「投資銀行事業」として報告しておりました領域は、「金融×IT」をテーマとした事業内容に合わせ、セグメントの名称を「Fintech事業」に変更し、「ITサービス事業」につきましても「ITソリューション事業」に名称変更いたしました。

なお、当社グループは、事業セグメントと報告セグメントの区分を同一としており、詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、連結損益計算書等の表示方法も変更しており、詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)(連結損益計算書)」をご参照ください。

#### ■全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が大きく抑制され先行きが不透明な状態が続いております。同時に、社会のあり方が大きく変化し、ITを活用したテレワーク化やコミュニケーションツールの普及が急速に進み、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に向けたIT投資は中長期的に拡大していくと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましても企業活動の制限を受けましたが、テレワーク化を早期に導入し、オンライン商談の活用等、感染防止対策を実施のうえ企業活動を行ってまいりました。

また、業績は4期赤字が続いている状態であるため、早急に経営基盤を強固にすることが重要な経営課題の一つとなっておりましたので、当社グループにとって事業領域の拡大チャンスとなり、Fintech事業におけるシナジー効果への期待と収益基盤の強化が図れる大型M&Aを実施しました。

当連結会計年度の業績につきましては、新規子会社の連結効果(11月から12月の2カ月間の業績)により、営業収益3,874,801千円(前期比3,046,990千円増加)と大幅な増収となりました。このうち国内営業収益は590,522千円、海外営業収益は3,284,279千円となっており、海外比率は84.7%となっております。

利益につきましても、同様の連結効果により、営業利益375,349千円(前期の営業損失270,996千円)、経常利益358,821千円(前期の経常損失248,551千円)と5カ年度ぶりの黒字転換となりましたが、既存連結子会社の減損損失28,841千円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失82,443千円(前期の親会社株主に帰属する当期純損失303,562千円)と赤字幅の大幅な改善に留まりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ■事業セグメント別の状況

##### ①Fintech事業

Fintech事業は「国内エリア」「海外エリア」に区分しております。

##### <国内エリア>

国内エリアは、SAMURAI証券株式会社、SAMURAI ASSET FINANCE株式会社及びJトラストカード株式会社で構成し、クラウドファンディング、キャッシュレス化等をテーマとして事業を展開しております。

なお、これまで投資銀行分野として活動していた領域につきましては、前年度のような大型案件の獲得(アドバ

イザリー契約締結による収益計上等)に至らず、また、クラウドファンディング分野におきましても投資型クラウドファンディングサイト「SAMURAI FUND」の会員数と募集額の拡大を図るべく、プロモーション活動に注力するとともに、業務提携先である株式会社日本保証とのタイアップ商品である「日本保証 保証付きファンド」を主軸とした商品展開を進めてまいりましたが、システムをはじめとした設備投資の減損や、事業構築に伴う費用が先行している状況が続いております。

また、2019年7月に発生した融資先の返済遅延による債権回収については、当連結会計年度において50,304千円を回収し、同額を貸倒引当金の戻入として販売費及び一般管理費から控除しております。

新たに子会社化したJトラストカード株式会社におきましては、2020年2月に発行しました在留外国人向けのマスターカードブランドのショッピング専用クレジットカード「Jトラストグローバルカード」、並びに2020年8月に発行しました「Jトラストマスターカード(デポジット型)」の利用者の獲得及び利用促進を図るべく、国内外における積極的なプロモーション活動に取り組んでまいりました。

なお、同社は、2021年5月1日にNexus Card株式会社へ商号変更を予定しております。

以上の結果、国内エリアの営業収益は317,578千円(前年同期比42.0%減)、営業損失78,842千円(前期の営業損失は165,731千円)となりました。

#### <海外エリア>

海外エリアは、JT親愛貯蓄銀行株式会社が韓国において貯蓄銀行業を展開しております。

韓国国内における総量規制や上限金利規制をはじめとした金融業圏の貸付規制強化が継続される中、徹底した顧客分析により優良企業向けの無担保貸付や、有価証券投資及び中金利帯の個人向け無担保貸付を中心に新規貸付が増加したことにより、同社の2020年12月末貸付残高は176,025,964千円と堅調に推移いたしました。

また、Fintech技術を活用した金融事業の競争力強化を図るべく、非対面による金融取引(口座開設・貸付・送金など)を実現する専用スマホアプリの機能追加や、人工知能(AI)を活用した信用評価サポートシステムの導入・追加開発及び消費者貸付システム、コールインフラシステムの導入などによる貸付審査の効率化や高度化をはじめ、継続的なIT投資を行ってきており、持続可能な成長のための主導的なFintech技術確保に力を注いでおります。

以上の結果、海外エリアの営業収益は3,284,279千円、営業利益702,535千円となりました。

これらの結果、Fintech事業の業績は、セグメント営業収益3,601,857千円(前年同期比558.3%増)、セグメント利益623,692千円(前期のセグメント損失165,731千円)となりました。

#### ②ITソリューション事業

ITソリューション事業は「ミドルウェアソリューション」「システム開発ソリューション」に区分しております。

##### <ミドルウェアソリューション>

ミドルウェアソリューションでは、主力製品である「Fast Connector」シリーズを中心に、新規顧客の獲得に注力し、大手国内食品会社、大手機械商社等から受注の獲得に至りました。その他、既存顧客である大手物流会社からライセンスの追加受注を獲得し、保守サポートの年間契約につきましても、堅調に推移しております。

また、受注率の向上を目指し、製品カタログ、リーフレット、ランディングページの更新等を行い、製品説明がリモートでも効率的に行えるよう改善を行いました。

来期の戦略としましては、DBデータ連携ソフトウェア「Fast Connector」にて使用される業務用ハンディ端末がWindows系OSからAndroidにシフトしておりますので、同ソフトウェアを最新のAndroid OSに対応した製品をリリースする予定です。

なお、最新のAndroid OS版を提供する事により、同ソフトウェアが業務効率化においても更なるパフォーマンスの向上に貢献するものとなります。今後も「Fast Connector」シリーズのバージョンアップを図り、新規顧客の獲得に向け注力してまいります。

##### <システム開発ソリューション>

システム開発ソリューションにつきましても、テレワークを導入している既存顧客に対し、業務効率化と生産性向上を目的としたシステム改修提案を行い、順調に受注が行えました。

また、2020年7月27日付「連結子会社におけるソフトウェア開発案件受注に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、国内非上場企業からの大型受託案件である不動産投資型クラウドファンディングシステム開発は、予定通りに納品を行うことができ高評価を頂きました。

今後におきましても、開発支援プラットフォーム（自社開発）の更なる進化を図り、生産性の向上に努め、システムを利用した業務効率化の推進やシステム開発などのグループ間取引も積極的に行ってまいります。

前年度のような特需の受注がなかったこともあり、ITソリューション事業の業績は、セグメント営業収益220,944千円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益42,500千円（前年同期比28.4%減）となりました。

### ③その他

大阪市中央区東心斎橋の賃貸不動産は、2020年5月より賃料の見直しを図り減額をしておりますが、引き続き堅調に収益を上げております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計期間末における総資産は、212,366,815千円（前連結会計年度末比209,360,302千円増）となりました。

流動資産は、207,684,488千円（前連結会計年度末比205,440,989千円増）となりました。これは主に現金及び預金が18,847,901千円（前連結会計年度比17,817,999千円増）、銀行業における有価証券が15,033,140千円（前連結会計年度比15,033,140千円増）、営業貸付金が177,446,273千円（前連結会計年度末比176,177,091千円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は、4,682,326千円（前連結会計年度末比3,919,313千円増）となりました。これは主に有形固定資産が2,383,875千円（前連結会計年度末比1,795,118千円増）、無形固定資産のうちのれんが20,963千円（前連結会計年度末比6,831千円減）、ソフトウェアが566,432千円（前連結会計年度末比565,827千円増）、投資その他資産のうち、差入保証金が896,153千円（前連結会計年度比822,025千円増）及び出資金が341,776千円（前連結会計年度比305,450千円増）によるものであります。

流動負債は、185,811,979千円（前連結会計年度末比185,131,128千円増）となりました。これは主に銀行業における預金が177,716,998千円（前連結会計年度末比177,716,998千円増）、匿名組合預り金が1,240,772千円（前連結会計年度末比675,573千円増）、未払費用が2,728,312千円（前連結会計年度末比2,713,319千円増）となったこと等によるものであります。

固定負債は、2,375,883千円（前連結会計年度末比2,174,002千円増）となりました。これは主にリース債務が1,096,196千円（前連結会計年度末比1,096,196千円増）、長期借入金が337,796千円（前連結会計年度末比166,766千円増）となったこと等によるものです。

純資産は、24,178,952千円（前連結会計年度末比22,055,171千円増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10,268,219千円（前連結会計年度末残高は1,029,901千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,452,438千円（前連結会計年度は266,751千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が220,631千円と前年同期に比べ499,476千円の改善となりましたこと、匿名組合預り金の増加額675,573千円による資金増加、並びに顧客預り金の増加額659,311千円による資金の増加、銀行業における預金の減少額567,660千円による資金の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、10,926千円（前連結会計年度は37,862千円の使用）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出942,459千円による資金の使用、有価証券の償還による収入634,133千円

による資金の獲得、有価証券の売却による収入242,551千円による資金の獲得、及び出資金の償還による収入337,265千円による資金の獲得等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、87,911千円(前連結会計年度は28,346千円の獲得)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出35,469千円、長期借入金の返済による支出60,762千円による資金の使用があったためであります。

(その他)

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額194,114千円及び株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額7,668,749千円が発生しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、足元、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言が再び発令され、先行き不透明な状況は変わらず、東京五輪開催やワクチン接種の動向なども当面は不確実性が高い状況が続くことが予想されます。

また、アジア各地域においても経済活動の再開が進められておりますが、日本国内と同様に、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるリスクをはらんだ状況であり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと考えられます。

このような環境において当社グループは、社会環境に柔軟に対応しながら、2023年度をゴールとする中期経営計画「Nexus Growth Plan 2023」(2021年2月末頃に発表予定)の実行と実現に向けて、「Growth(成長)」を基本テーマとし、事業戦略「海外Fintechの安定成長」「国内Fintech基盤の再構築」と組織戦略「グループ経営に向けたコーポレート・ガバナンス強化」を設定し、具体的な取組みを進めてまいります。

なお、2021年12月期の連結業績予想としては、JT親愛貯蓄銀行株式会社の業績を通年で計上することにより、営業収益20,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,029,901	18,847,901
受取手形及び売掛金	26,426	2,047,734
営業貸付金	1,269,182	177,446,273
銀行業における有価証券	—	15,033,140
営業投資有価証券	12,877	779
仕掛品	346	86
原材料及び貯蔵品	274	4,907
その他	157,621	3,473,380
貸倒引当金	△253,130	△9,169,714
流動資産合計	2,243,499	207,684,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,617	475,064
減価償却累計額	△11,383	△156,486
建物及び構築物(純額)	140,234	318,578
工具、器具及び備品	13,739	1,046,213
減価償却累計額	△8,101	△747,628
工具、器具及び備品(純額)	5,637	298,584
車両運搬具	—	8,629
減価償却累計額	—	△3,527
車両運搬具(純額)	—	5,102
使用権資産	—	1,797,583
減価償却累計額	—	△504,258
使用権資産(純額)	—	1,293,325
土地	442,884	468,284
有形固定資産合計	588,756	2,383,875
無形固定資産		
ソフトウェア	604	566,432
のれん	27,795	20,963
その他	263	249,946
無形固定資産合計	28,663	837,342
投資その他の資産		
投資有価証券	31,157	19,283
差入保証金	74,127	896,153
長期前払費用	3,081	26,657
出資金	36,326	341,776
固定化営業債権	164,961	359,051
繰延税金資産	900	35,468
その他	—	141,768
貸倒引当金	△164,961	△359,051
投資その他の資産合計	145,592	1,461,108
固定資産合計	763,012	4,682,326
資産合計	3,006,512	212,366,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148	35,493
匿名組合預り金	565,199	1,240,772
顧客預り金	—	660,380
銀行業における預金	—	177,716,998
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	26,040	727,292
リース債務	—	226,399
未払金	18,402	370,254
未払法人税等	12,246	965,590
前受金	19,629	12,594
賞与引当金	288	150
預り金	7,590	89,939
未払費用	14,993	2,728,312
その他	16,313	837,800
流動負債合計	680,851	185,811,979
固定負債		
長期借入金	171,030	337,796
長期預り保証金	30,000	113,347
社債	—	600,000
リース債務	—	1,096,196
繰延税金負債	850	228,543
固定負債合計	201,880	2,375,883
負債合計	882,732	188,187,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,105,581	50,133
資本剰余金	1,118,155	23,942,989
利益剰余金	△1,155,633	△405,803
株主資本合計	2,068,102	23,587,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,395	△18,217
為替換算調整勘定	—	543,127
その他の包括利益累計額合計	△2,395	524,909
新株予約権	58,073	59,690
非支配株主持分	—	7,032
純資産合計	2,123,780	24,178,952
負債純資産合計	3,006,512	212,366,815

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 2月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
営業収益	827,811	3,874,801
営業費用	665,565	1,901,817
営業総利益	162,245	1,972,983
販売費及び一般管理費	433,242	1,597,634
営業利益又は営業損失(△)	△270,996	375,349
営業外収益		
受取利息	9	14
有価証券売却益	—	989
受取手数料	—	200
匿名組合投資利益	90,458	—
役員報酬返納額	—	735
新株予約権戻入益	—	796
その他	8,351	3,055
営業外収益合計	98,819	5,790
営業外費用		
支払利息	3,870	3,735
貸倒引当金繰入額	3	—
有価証券売却損	67,100	—
匿名組合損失	671	9,944
為替差損	510	4,580
その他	4,217	4,057
営業外費用合計	76,373	22,318
経常利益又は経常損失(△)	△248,551	358,821
特別利益		
有価証券売却益	499	—
受取和解金	—	11,100
特別利益合計	499	11,100
特別損失		
固定資産除却損	977	5,979
投資有価証券評価損	—	8,550
減損損失	—	28,841
訴訟関連費用	6,630	5,418
債務保証損失引当金繰入額	2,628	—
その他	—	350
特別損失合計	10,236	49,139
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△258,287	320,782
匿名組合損益分配額	20,556	100,150
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△278,844	220,631
法人税、住民税及び事業税	24,217	430,743
法人税等調整額	500	△127,826
法人税等合計	24,717	302,916
当期純損失(△)	△303,562	△82,284
非支配株主に帰属する当期純利益	—	158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△303,562	△82,443

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失 (△)	△303,562	△82,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,689	△15,829
為替換算調整勘定	275	543,339
その他の包括利益合計	164,965	527,509
包括利益	△138,597	445,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△138,597	444,861
非支配株主に係る包括利益	—	363

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,105,581	1,118,155	△852,071	2,371,664
当期変動額				
新株の発行				—
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△303,562	△303,562
株式交換による増加				—
連結子会社株式の売却による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△303,562	△303,562
当期末残高	2,105,581	1,118,155	△1,155,633	2,068,102

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△167,084	△275	△167,360	4,781	—	2,209,086
当期変動額						
新株の発行						—
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△303,562
株式交換による増加						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,689	275	164,965	53,291		218,256
当期変動額合計	164,689	275	164,965	53,291	—	△85,305
当期末残高	△2,395	—	△2,395	58,073	—	2,123,780

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,105,581	1,118,155	△1,155,633	2,068,102
当期変動額				
新株の発行	133	133		267
資本金から剰余金への振替	△2,055,581	2,055,581		—
欠損填補		△832,273	832,273	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△82,443	△82,443
株式交換による増加		21,600,007		21,600,007
連結子会社株式の売却による持分の増減		1,384		1,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△2,055,447	22,824,834	749,829	21,519,217
当期末残高	50,133	23,942,989	△405,803	23,587,319

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,395	—	△2,395	58,073	—	2,123,780
当期変動額						
新株の発行						267
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△82,443
株式交換による増加						21,600,007
連結子会社株式の売却による持分の増減						1,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,822	543,127	527,305	1,617	7,032	535,954
当期変動額合計	△15,822	543,127	527,305	1,617	7,032	22,055,171
当期末残高	△18,217	543,127	524,909	59,690	7,032	24,178,952

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△278,844	220,631
減価償却費	9,155	138,240
減損損失	—	28,841
のれん償却額	6,262	6,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	252,790	282,389
債務保証損失引当金繰入額	2,628	—
受取利息及び受取配当金	△19	△14
支払利息	3,870	3,735
新株予約権発行費	2,950	—
有価証券売却損益(△は益)	66,585	△989
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,550
匿名組合投資損益(△は益)	△90,458	9,944
固定資産除却損	977	5,979
受取和解金	—	△11,100
訴訟関連費用	6,630	5,418
売上債権の増減額(△は増加)	△1,513	44,948
営業貸付金の増減額(△は増加)	△405,690	△28,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	448	444
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	442,883	12,098
未収入金の増減額(△は増加)	△71,385	82,998
預け金の増減額(△は増加)	980	△28,970
匿名組合預り金の増減額(△は減少)	423,526	675,573
顧客預り金の増減額(△は減少)	—	659,311
銀行業における預金の増減額(△は減少)	—	△567,660
その他	△78,292	△7,591
小計	293,486	1,540,780
利息及び配当金の受取額	19	14
利息の支払額	△4,005	△3,715
和解金の受取額	—	11,100
訴訟関連費用の支払額	△2,961	△7,462
法人税等の支払額	△19,787	△88,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,751	1,452,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△942,459
有価証券の売却による収入	—	242,551
有価証券の償還による収入	—	634,133
有形固定資産の取得による支出	△4,038	△193,363
無形固定資産の取得による支出	—	△65,913
投資有価証券の売却による収入	198,533	79,380
差入保証金の支払による支出	△63,716	△361,913
差入保証金の回収による収入	—	308,263
出資金の払込による支出	△170,200	△960
出資金の償還による収入	—	337,265
その他	1,558	△26,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,862	10,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,870	△60,762
リース債務の返済による支出	—	△35,469
新株予約権の発行による収入	52,216	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8,054
株式の発行による収入	—	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,346	△87,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	194,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,236	1,569,568
現金及び現金同等物の期首残高	772,665	1,029,901
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,668,749
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,901	10,268,219

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,993千円は、「未払費用」14,993千円として組み替えております。

## (連結損益計算書)

連結損益計算書におけるグループ内構成比率において金融業における金額が著しく増加したため、前連結会計年度において「売上高」に含めておりました「営業収益」を区分掲記し、「売上高」についてはその金額割合が僅少となったことにより「営業収益」に含めて表示しております。

同様の理由により、前連結会計年度において「売上原価」に含めておりました「営業費用」を区分掲記し、「売上原価」はその金額割合が僅少となったことにより「営業費用」に含めて表示しております。

グループ内の金融業における金額上の重要性が著しく増加したため、金融業における一般的な会計表示に合わせるため、前連結会計年度において「販売管理費」に含まれていた、債権運用を主とするSAMURAI ASSET FINANCE株式会社における貸倒引当金繰入額について、金融費用として「営業費用」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」及び「匿名組合損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,182千円は、「為替差損」510千円及び「匿名組合損失」671千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「仕入債務の増減額」及び「預り金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」102千円及び「預り金の増減額」△35,063千円は、当連結会計年度より「その他」△78,292千円に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた977千円は、「固定資産除却損」977千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「Fintech事業」「ITソリューション事業」「その他」の3つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同一であります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Fintech事業」の国内エリアでは、クラウドファンディングプラットフォームの運営、在留外国人や個人向けのクレジットカードサービス、割賦販売斡旋業、企業及び個人への投融资活動を主に行っております。海外エリ

アでは、韓国国内における貯蓄銀行業を主に行っております。

「ITソリューション事業」は、「ミドルウェアソリューション」の主力製品である「Fast Connector」シリーズの販売・保守サービスの提供及びSES（システムエンジニアリングサービス）や受託開発をはじめとする「ITソリューション」の提供を主に行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新規子会社のグループ化に伴い、事業セグメントの区分を従来の「投資銀行事業」「ITサービス事業」から、「Fintech事業」「ITソリューション事業」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	Fintech 事業	IT ソリューション 事業	その他	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	547,170	225,641	55,000	827,811	—	827,811
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	547,170	225,641	55,000	827,811	—	827,811
セグメント利益 又は損失(△)	△165,731	59,359	50,301	△56,070	△214,926	△270,996
その他の項目						
減価償却費	68	2,793	4,698	7,560	1,639	9,199
のれんの償却額	—	6,262	—	6,262	—	6,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	977	—	1,084	3,929	5,014

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,926千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	Fintech 事業	IT ソリューション 事業	その他	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,601,857	220,944	52,000	3,874,801	—	3,874,801
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,601,857	220,944	52,000	3,874,801	—	3,874,801
セグメント利益 又は損失(△)	623,692	42,500	47,217	713,410	△338,061	375,349
その他の項目						
減価償却費	124,155	1,474	4,782	130,412	7,827	138,240
のれんの償却額	—	6,831	—	6,831	—	6,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,716,632	1,677	—	2,718,309	74,347	2,792,657
特別損失	47,119	350	—	47,469	1,669	49,139
(減損損失)	28,841	—	—	28,841	—	28,841

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2019年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
大手アミューズメント企業	150,000	Fintech事業

(注) 大手アミューズメント企業との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	韓国	合計
590,522	3,284,279	3,874,801

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
700,122	1,683,753	2,383,875

## 3. 顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	Fintech事業	ITソリューション事業	その他		
当期末残高	—	27,795	—	—	27,795

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	Fintech事業	ITソリューション事業	その他		
当期末残高	—	20,963	—	—	20,963

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	59円07銭	1株当たり純資産額	21円29銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円68銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△1円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△303,562千円	△82,443千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△303,562千円	△82,443千円
普通株式の期中平均株式数	34,968,800株	51,108,246株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回新株予約権 (9,196個) 第15回新株予約権 (357,000個) 第16回新株予約権 (18,000個) 第17回新株予約権 (760個)	第14回新株予約権 (9,196個) 第15回新株予約権 (357,000個) 第16回新株予約権 (17,981個) 第17回新株予約権 (700個)

※ 当連結会計年度においては、当社の発行しているA種優先株式が転換仮定方式に基づき算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失額を算定しております。

但し、A種優先株式の転換後株式総数が発行可能株式総数を超過する場合、発行可能株式総数を上限として転換を実施したものと仮定して普通株式増加数を計算しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。